



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8093 URL <https://www.kbk.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡田 義也  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 岡田 薫（TEL）03-3244-3558  
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,277	5.5	796	134.7	1,020	56.5	767	64.8
2024年3月期中間期	20,163	2.4	339	72.4	652	7.4	465	14.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,330百万円（△22.2%） 2024年3月期中間期 1,711百万円（18.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.29	—
2024年3月期中間期	37.82	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	51,050	26,341	51.6	2,134.45
2024年3月期	49,646	25,690	51.7	2,083.59

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 26,338百万円 2024年3月期 25,685百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	56.00	93.50
2025年3月期	—	35.00			
2025年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	4.2	1,200	7.9	1,500	0.9	1,200	3.7	97.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,991,836株	2024年3月期	12,991,836株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	651,980株	2024年3月期	664,352株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,329,126株	2024年3月期中間期	12,319,388株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業業績が総じて堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加などにより、経済活動は緩やかな回復基調となっております。一方、原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、ウクライナ紛争の長期化・中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒など、景気の先行きには不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の4年目を迎えております。計画で掲げた目標の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化に取り組み、新規事業分野への投資を加速させるとともに、株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。

当中間連結会計期間につきましては、産業設備関連部門において国内鉄鋼・化学プラント向け設備事業を中心に全般的に順調に推移し、産業素材関連部門では北米向け自動車部品用樹脂・塗料事業が堅調に推移いたしました。機械部品関連部門は、精密ファスナー（ねじ類）関連事業が減速したものの、特殊スプリング関連事業の収益性が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ11億14百万円増加の212億77百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ6億26百万円増加の48億63百万円となりました。人件費および研究開発費など販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ1億69百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ4億57百万円増加の7億96百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損が発生したものの、営業利益が増加したことにより前年同期に比べ3億68百万円増加の10億20百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期に比べ3億2百万円増加の7億67百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

#### 産業設備関連部門

産業インフラ関連事業は、国内鉄鋼・化学プラント向け設備等の事業が順調に推移し、海外プラント向け機器事業も引き続き好調を維持しました。資源・計測機関連事業は、海洋探査などの資源開発機器事業、および防衛関連事業がともに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ7億51百万円増加の57億1百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ4億12百万円増加の2億95百万円となりました。

#### 産業素材関連部門

生活・環境関連事業において、食品向け資材の事業が為替の影響により低調に推移したものの、機能素材関連事業は、自動車部品用樹脂・塗料が堅調な米国経済を背景に北米向けに好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ6億8百万円増加の68億18百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ46百万円増加の1億40百万円となりました。

#### 機械部品関連部門

精密ファスナー（ねじ類）関連事業は、主に産業機械および建設機械向けの需要が落ち込み、前年同期に比べ低調に推移いたしました。一方、特殊スプリング関連事業においては構造改革などにより収益性が改善しました。この結果、売上高は前年同期に比べ2億46百万円減少の87億56百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ3百万円減少の3億55百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当グループの当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加し、510億50百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が25億53百万円増加したものの、電子記録債権が7億37百万円減少、前渡金が7億31百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し、247億9百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が29億93百万円増加したものの、電子記録債務が12億24百万円減少、短期借入金が4億34百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加し、263億41百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が8億50百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億85百万円減少したことなどによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加の77億47百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億61百万円の収入(前年同期は8億45百万円の支出)となりました。その主な要因は、前渡金の増減額の減少、棚卸資産の増減額の増加などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億99百万円の収入(前年同期は3億29百万円の収入)となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出の減少などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億55百万円の支出(前年同期は7億84百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が減少し、配当金の支払額が増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月9日発表の通期連結業績予想に変更はありません。2024年10月1日付で株式会社三幸商会、2024年11月1日付で株式会社ウエルストンを株式取得により子会社化しており、当グループの業績に対する影響は現在精査中であります。修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,640	8,137
受取手形、売掛金及び契約資産	16,025	18,578
電子記録債権	3,629	2,892
商品及び製品	4,641	6,039
仕掛品	63	99
原材料及び貯蔵品	363	457
前渡金	2,667	1,936
その他	1,383	1,036
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	37,334	39,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,901	1,895
減価償却累計額	△1,308	△1,365
建物及び構築物(純額)	593	530
機械装置及び運搬具	854	873
減価償却累計額	△676	△692
機械装置及び運搬具(純額)	177	180
工具、器具及び備品	1,179	1,222
減価償却累計額	△1,033	△1,059
工具、器具及び備品(純額)	145	162
リース資産	83	74
減価償却累計額	△51	△46
リース資産(純額)	31	28
使用権資産	263	297
減価償却累計額	△142	△128
使用権資産(純額)	120	168
土地	1,127	1,127
建設仮勘定	21	16
有形固定資産合計	2,217	2,215
無形固定資産		
その他	286	239
無形固定資産合計	286	239
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967	7,613
長期貸付金	0	-
その他	1,853	1,896
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,808	9,496
固定資産合計	12,311	11,950
資産合計	49,646	51,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,193	13,187
電子記録債務	2,983	1,758
短期借入金	3,707	3,273
リース債務	93	113
未払法人税等	238	319
契約負債	2,647	2,387
賞与引当金	308	292
その他	1,031	654
流動負債合計	21,204	21,987
固定負債		
長期借入金	400	540
リース債務	64	90
長期未払金	59	65
退職給付に係る負債	1,283	1,222
繰延税金負債	932	790
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,752	2,722
負債合計	23,956	24,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,951	7,949
利益剰余金	8,721	8,799
自己株式	△669	△657
株主資本合計	21,500	21,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	2,219
繰延ヘッジ損益	18	3
為替換算調整勘定	1,629	2,479
退職給付に係る調整累計額	31	47
その他の包括利益累計額合計	4,184	4,750
非支配株主持分	5	2
純資産合計	25,690	26,341
負債純資産合計	49,646	51,050

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,163	21,277
売上原価	15,926	16,413
売上総利益	4,236	4,863
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,649	1,695
従業員賞与	30	52
賞与引当金繰入額	202	206
退職給付費用	101	85
減価償却費	123	128
貸倒引当金繰入額	3	△2
その他	1,785	1,900
販売費及び一般管理費合計	3,896	4,066
営業利益	339	796
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	186	210
為替差益	72	-
持分法による投資利益	29	35
その他	25	19
営業外収益合計	339	317
営業外費用		
支払利息	14	20
為替差損	-	53
その他	12	18
営業外費用合計	26	93
経常利益	652	1,020
特別利益		
投資有価証券売却益	70	108
子会社清算益	18	-
特別利益合計	89	108
特別損失		
減損損失	-	79
投資有価証券売却損	0	-
原状回復費用	13	-
特別損失合計	13	79
税金等調整前中間純利益	728	1,050
法人税、住民税及び事業税	264	312
法人税等調整額	8	△27
法人税等合計	272	284
中間純利益	455	765
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	465	767



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	455	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	△285
繰延ヘッジ損益	4	△14
為替換算調整勘定	610	772
退職給付に係る調整額	59	15
持分法適用会社に対する持分相当額	39	77
その他の包括利益合計	1,255	565
中間包括利益	1,711	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,721	1,333
非支配株主に係る中間包括利益	△10	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	728	1,050
減価償却費	181	180
減損損失	-	79
原状回復費用	13	-
持分法による投資損益(△は益)	△29	△35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△47
受取利息及び受取配当金	△212	△262
支払利息	14	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△108
契約負債の増減額(△は減少)	1,574	△261
売上債権の増減額(△は増加)	△2,761	△1,598
子会社清算損益(△は益)	△18	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△164	△1,427
前渡金の増減額(△は増加)	△1,821	732
未収入金の増減額(△は増加)	20	249
その他の流動資産の増減額(△は増加)	132	157
仕入債務の増減額(△は減少)	1,712	1,971
未払金の増減額(△は減少)	△164	△61
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27	△329
その他	△5	△1
小計	△939	288
利息及び配当金の受取額	362	228
利息の支払額	△14	△19
法人税等の支払額	△253	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△845	261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,516	△343
定期預金の払戻による収入	1,744	1,628
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	156	121
固定資産の取得による支出	△148	△115
固定資産の売却による収入	1	2
差入保証金の増減額(△は増加)	16	4
子会社の清算による収入	98	10
その他	△21	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	1,299

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	△268
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	△153	△333
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△549	△688
その他	△64	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△1,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929	682
現金及び現金同等物の期首残高	7,810	7,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,881	7,747

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,057	5,954	9,002	19,014	—	19,014
サービス等に係る収益						
仲介手数料	315	225	—	541	—	541
その他サービスに係る 収益	576	30	—	606	—	606
顧客との契約から生じる 収益	4,949	6,210	9,002	20,163	—	20,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,949	6,210	9,002	20,163	—	20,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	50	262	349	△349	—
計	4,985	6,261	9,265	20,512	△349	20,163
セグメント利益又は損失(△)	△116	93	359	336	3	339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当社は、2023年10月1日に行われた商材の部門間移動に伴い、「産業設備関連部門」に含めていた金属繊維事業を「産業素材関連部門」に区分しております。この移動に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分にて記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,765	5,959	8,754	19,479	—	19,479
サービス等に係る収益						
仲介手数料	436	838	2	1,277	—	1,277
その他サービスに係る 収益	499	20	—	520	—	520
顧客との契約から生じる 収益	5,701	6,818	8,756	21,277	—	21,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,701	6,818	8,756	21,277	—	21,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	101	349	484	△484	—
計	5,735	6,919	9,106	21,761	△484	21,277
セグメント利益	295	140	355	792	4	796

(注) 1 セグメント利益の調整額4百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、地震・振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品などを販売
機械部品関連部門	精密ファスナー（ねじ類）および関連機械器具工具、定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類などを販売

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに分配していない全社資産に含まれる保養所については、売却の意思決定を行ったこと及び市場価額が著しく下落していたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間においては79百万円であります。

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、株式会社三幸商会の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。2024年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三幸商会

事業の内容 汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック・溶射材及び関連する成形機、高周波・超音波機器などの国内販売、輸出事業等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社三幸商会は、中京地区に基盤を置く汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック及び溶射材(※)を取り扱う専門商社であり、自動車部品・電化製品から半導体関連まで幅広い産業分野の樹脂材料のサプライチェーンに貢献しております。また、海外進出した顧客の事業を支えるため、中国・東南アジア地域に拠点を設け、幅広く材料供給事業を展開しております。

同社が当グループに加わることで、互いが保有する国内外のネットワークを活用し、また技術的な知識と経験を有する人材や、長年に亘り培った優良な取引先など、様々な経営資源を共有し、取扱い商材及び商圏の拡大に加えて、新たな商流の構築やシナジーの創出を図ってまいります。

※溶射材とは、産業界で広く利用されている溶射と呼ばれる表面改質技術において使用する金属やセラミックス、サーメットなどの材料です。

③ 企業結合日

2024年10月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによりです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,700百万円
取得原価		3,700百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 213百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエトー株式会社(エールストーン)の全株式を取得し、同社を子会社化(孫会社化)することについて決議いたしました。2024年11月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エールストーン

事業の内容 船舶補修部品、陸上発電内燃機部品、食品包装機械、印刷機械及び工作機械などの輸出事業、国内販売、修理等

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるエトー株式会社は産業向け精密ファスナー(ねじ類)及び関連機械器具工具の販売を中心とした専門商社として、国内外の顧客を強力にサポートするため、培った経験をもとに品質保証や技術的ノウハウ、サプライチェーンを進化させ、中国・アセアン地区・北米地域に広く海外事業を展開しております。

今般、株式を取得した株式会社エールストーンは、船舶補修部品の輸出や国内卸しを主体とする専門商社です。同社は設立以来20年以上の業界経験から、幅広い仕入先と東南アジアを中心とした海外の顧客を数多く保有しており、近年拡大を続ける船舶のメンテナンス需要を取り込み、グローバルな事業展開を進めております。

エトー株式会社は株式会社エールストーンを子会社化することにより、船舶補修部品という新たな市場に参入し事業の多角化を図り、商材の開拓機会を創出することで収益基盤の強化を図ります。

③ 企業結合日

2024年11月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

エトー株式会社が現金を対価として、株式を取得したことにより。



- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
株式譲渡契約における当事者間の合意により、非開示とさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 15百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。